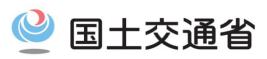
第13回 BIM/CIM推進委員会 令和7年2月25日

資料3

今後の進め方について

国土交通省 大臣官房 参事官(イノベーション)グループ



R7年度のBIM/CIM推進委員会の体制(案)



• BIM/CIM推進委員会について、R7年度から土木・建築に加え、港湾分野のBIM/CIM推進・普及に関する目標 や方針についても検討を行う

BIM/CIM推進委員会

- 役割 建設生産プロセス全体への3次元データ等の利活用の推進及び 普及に関する目標や方針の検討、具体的な方策の意思決定
- 体制 官:国土交通省(主務:参事官(イノベ)G)等、学:学識者、土木学会等、産:建設業、建設関連業、ソフトウェアベンダー団体等

幹事会

- 役割
- 土木分野におけるインフラDX推進 i-Constructionモデル事務所の取組の 報告、意見交換
- 体制

学識者、建設業、建設関連業、ソフトウェアベンダー団体等

建築BIM推進会議

■ 役割

建築BIM活用に向けた市場環境の整備

■ 体制

学識経験者、設計関係団体、審査者、 施工関係団体、維持管理・発注者関係団体、 調査・研究団体、情報システム・国際標準 関係団体

港湾におけるi-Construction・インフラDX推進委員会

■ 役割

港湾におけるインフラDX推進

■ 体制

学識経験者、関係団体、研究・行政機関

R7年度のBIM/CIM推進委員会の体制(案)



■学識者委員(五十音順)

氏名	所属
岩波 光保	東京科学大学 環境・社会理工学院 教授
小澤 一雅	政策研究大学院大学 教授
木下 誠也	東京都市大学 客員教授
小林 一郎	熊本大学 名誉教授
蒔苗 耕司	宮城大学事業構想学群価値創造デザイン学類 教授
松村 秀一	神戸芸術工科大学 学長
矢吹 信喜	大阪大学大学院工学研究科 教授

■行政委員

■11以安貝	
氏名	所属
森下 博之	大臣官房 参事官(イノベーション)
早川 哲史	大臣官房 公共事業調査室長
末兼 徹也	大臣官房 官庁営繕部 整備課長
片山 壮二	都市局 公園緑地·景観課長
久保 宜之	水管理·国土保全局 河川計画課 河川情報企画室長
岩﨑 宏和	水管理・国土保全局 下水道事業課 事業マネジメント推進室長
植野 利康	水管理·国土保全局 砂防部 保全課 砂防施設評価分析官
増 竜郎	道路局 国道·技術課 企画専門官
豊嶋 太朗	住宅局 建築指導課長
北出 徹也	鉄道局 施設課長
久田 成昭	港湾局 技術企画課長
木本 仁	航空局 航空ネットワーク部 空港技術課長
藤本 秀一	国土技術政策総合研究所 住宅研究部長
西村 徹	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 建設マネジメント研究官
小澤 敬二	国土技術政策総合研究所 港湾情報化支援センター長
長谷川 裕之	国土地理院 企画部長
重高 浩一	国立研究開発法人 土木研究所 技術推進本部長
眞方山 美穂	国立研究開発法人 建築研究所 建築生産研究グループ長
小澤 康彦	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 港湾空港生産性向上技術センター長

■関係団体委員

氏名	所属
高橋 敏彦	(一財)経済調査会
竹田 正彦	(一財)建設物価調査会
早川 潤	(一財)国土技術研究センター
大作 和弘	(一財)先端建設技術センター
野田 勝	(一財)日本建設情報総合センター
小黒 章二	(一財)港湾空港総合技術センター
山下 純一	(一社)buildingSMART Japan
寺田 博志	(一社) OCF
新井 伸博	(一社)建設コンサルタンツ協会
杉浦 信男	(一社)斜面防災対策技術協会
近藤 進	(一社)全国建設業協会
長野 英次	(一社) 全国測量設計業協会連合会
秋山 泰久	(一社)全国地質調査業協会連合会
嵯峨山 剛	(一社)日本橋梁建設協会
真下 英人	(一社)日本建設機械施工協会
谷口 裕史	(一社)日本建設業連合会
曽根 巨充	(一社)日本建設業連合会
石田 航星	(一社)日本建築学会
山田 敏広	(一社)日本道路建設業協会
松山 高広	(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会
赤松 幸生	(公財)日本測量調査技術協会
安井 勝俊	(公社)土木学会
吉田 六左工門	(公財)日本建設情報技術センター

赤字:新たに追加する委員

港湾分野における i-Construction・DX 推進に向けた取組

3次元測量データをパソコンで確認

現地で測深、船上で計測データ読取確認



- ○港湾整備では、ナローマルチビームをはじめとする音響測深技術、3次元モデル、作業船のクレーン操縦サ ポート(施工管理システム)技術を主軸に、これまで海上工事のICT施工や3次元データによる情報共有を展 開することで、生産性の向上を図ってきた。
- 〇引き続き、工種毎のデジタル化を推進するとともに、データ連携による工事現場の最適化を図っていく。

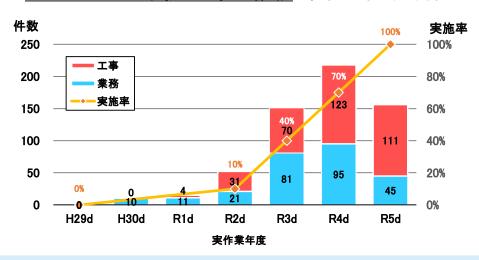


港湾分野におけるBIM/CIMの取組



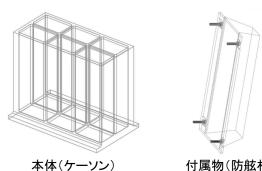
- OBIM/CIM関連では、令和5年度より原則適用を図るとともに、令和6年度からはデータシェアリングを行う「港湾整 備BIM/CIMクラウドシステム」の試験運用を開始。
- ○3次元モデルの活用促進に向け、事例集やジェネリックオブジェクトの公開を行うとともに、人材育成のため、 オンライン研修の配信を実施。

1)BIM/CIM適用業務・工事の推移(令和6年9月現在)



3) ジェネリックオブジェクト

港湾分野の生産性向上のため、これまで作成した港湾施設のプロト タイプモデルを活用し、設計段階で用いられるメーカーに依存しない ジェネリックオブジェクトをHP上で公開



付属物(防舷材)

付属物(係船柱)

2) 港湾整備BIM/CIMクラウドシステム

(目的) 直轄港湾•港湾海岸 工事・業務における 受発注者の円滑な データシェアリング (大容量データの受 渡し、情報共有) (主な機能) 3次元データの検索、 表示、ダウンロード、 アップロード

